

施策評価シート

施策コード	3202	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
施策名	安心できる社会保障制度の運営	所属名 福祉保健部 生活福祉課

1. 基本情報

位置づけ 総合計画	体系区分	コード	名称
	まちづくりの目標	30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり
	政策	02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす

2. 施策の概要【PLAN】

現状と課題	<p>○健康な生活や安心できる老後生活に不可欠な国民健康保険や国民年金、介護保険などの社会保障制度は、高齢化の進展による医療費や介護給付費の増加、無職の人や低所得の人が多く加入するなどの構造的問題を抱えており、人口減少社会において安定的運営と信頼性が確保できる強い社会保障制度としての再構築が課題となっています。</p> <p>○景気の低迷による生活困窮者の急増により、生活保護申請者数、受給者数とも激増し、各世帯の実情に応じた自立支援強化策を引き続き講じることが求められています。</p> <p>○生活保護や高齢者福祉などの社会保障に要する経費の増加が市財政を圧迫しています。持続可能な財政基盤の確立に向けて、社会保障制度の一層の安定的運営は大きな課題となっています。</p>
めざす方向	国をはじめとした各関係機関と連携することで国民健康保険制度や介護保険制度を安定的に運営し、生活保護制度との効果的な連携により、セーフティネットを確立し、市民生活を守ります。
達成するための対策・手段	<p>①生活保護制度の適正運営と自立支援の推進</p> <p>②国民健康保険制度と介護保険制度の安定的運営</p> <p>③予防接種への公費助成制度の充実</p>

3. 施策の成果を把握していくための指標【PLAN・DO】

指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	国民健康保険短期被保険者証発行率	%	目標	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8
			実績	6.6	6.61	6	5.2	4.7
			目標達成率	97%	97%	88%	76%	69%
(指標の説明) 国民健康保険加入世帯数に占める短期被保険者証発行世帯数の割合。短期被保険者証の発行率を低水準で維持し、加入者が安心して医療サービスを受けられる運営体制の確保を図る。(基準値は平成21年度)								
2	生活保護申請のうち14日以内に決定した割合	%	目標	52	54	56	58	60
			実績	60	66	80	82.5	80.6
			目標達成率	115%	122%	143%	142%	134%
(指標の説明) 生活困窮者に対するセーフティネットとして、迅速な対応が求められる生活保護申請に係る決定内容等を14日以内に通知する割合を向上させる。(基準値は平成21年度)								
3			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
			目標達成率					
(指標の説明)								

4. 施策を進めるに当たって要する(した)経費【PLAN・DO】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算額	30,479,251	32,337,549	32,494,957	33,318,114	35,746,545

5. 施策の成果【CHECK】

<p>施策の成果</p> <p>(成果が上がっているか、政策の目標実現に貢献しているか)</p>	<p>国保料の未納者解消に努めた結果、短期被保険者証の発行率は目標水準より低く抑えることができた。</p> <p>生活保護の申請に伴う決定率の向上のために迅速な各種調査の実施に努めた結果、目標水準を上回ることができた。</p>
--	---

6. 今後の施策の方向性【ACTION】

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 維持継続 <input type="checkbox"/> 4. 縮小廃止
<p>担当部長評価コメント</p> <p>(部としての施策の方向性)</p> <p>※市民等との協働の推進、行財政改革の推進の視点を踏まえて記載</p>	引き続き社会保障制度の安定的な運営に努めるものとする。

事務事業評価シート

事務事業コード	001302	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	生活保護適正化事業(生活保護適正化)		所属名	福祉保健部 生活福祉課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり		事業期間	全期
	政策	02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす		根拠法令、根拠計画等	生活保護法
施策	3202	安心できる社会保障制度の運営				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	国民健康保険短期被保険者証発行率		6%	6%	運営方法	直営
	生活保護申請のうち14日以内に決定した割合		60%	60%	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	生活保護適正化事業費		予算事業コード	01-03-03-01-03-01	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	生活保護事業
意図 (どのような状態にするために)	適正な運営を図るため
手段 (どうするのか)	専任嘱託職員を雇用する

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	年度別実績	レセプト点検の強化、生活保護、住宅手当、就労相談等の充実。中国残留邦人への生活支援	レセプト点検の強化、生活保護、住宅手当、就労相談等の充実。中国残留邦人への生活支援	レセプト点検の強化、生活保護、住宅手当、就労相談等の充実。中国残留邦人への生活支援	レセプト点検の強化、生活保護、住宅手当、就労相談等の充実。中国残留邦人への生活支援	レセプト点検の強化、生活保護、就労相談等の充実。中国残留邦人への生活支援	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	16,379	7,817	9,641	7,675	7,715	
	直接経費 A	7,834	7,817	9,641	7,675	7,715	
	直接経費の財源内訳	国・県	7,833	7,817	9,640	7,675	5,966
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1	0	1	0	1,749	
人件費 B	8,545	0	0	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	5.00	5.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		生活保護申請のうち、14日以内に決定した割合	%	目標	52	54	56	58	60
	実績	60	66	79	82.5	80.6			
2	(指標の説明)	生活保護申請に係る決定内容等を14日以内に通知する割合							
	目標	0	0	0	0	0			
3	実績	0	0	0	0	0			
	(指標の説明)								

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476</p> <p>【9次総の施策体系】3202</p> <p>【予算計上の経過】なし</p> <p>【事業の概要】</p> <p>(1) 医療扶助の適正化を図るため、専任嘱託職員を配置し、レセプト(診療報酬明細書)点検を行った。</p> <p>(2) 生活保護の新規面接相談について、専任嘱託職員2名を配置し、対応を行った。</p> <p>(3) 就労支援相談のため専任嘱託職員を配置し、就労指導の徹底による被保護世帯の自立支援を図った。</p> <p>(4) 中国残留邦人等に対する支援給付事務を行う職員の事務補助のため、専任嘱託職員を配置し、支給事務の充実を図った。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>平成25年度実績 9,641千円</p> <p>平成26年度実績 7,675千円</p> <p>平成27年度実績 7,715千円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>補助金の動向を勘案しながら、適正な生活保護運営に努めていく。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1 生活保護申請のうち、14日以内に決定した割合	115%	122%	141%	142%	134%
	2					
	3					

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	法的根拠に基づいた法定受託事務である生活保護事務の適正化事業であり、妥当と考える。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	事業を適切にかつ円滑に遂行できた点において、確実に事業の推進に貢献しており、妥当と考える。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	医療扶助の適正化や就労支援相談等、高い費用対効果を得ることができ、妥当と考える。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	生活保護受給者の方(内容により相談者の方を含む)を対象に実施したものであり、妥当と考える。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	現状維持とする。	

事務事業評価シート

事務事業コード	001303	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	生活保護適正化事業(生活保護適正実施推進事業費)		所属名	福祉保健部 生活福祉課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり		事業期間	全期
	政策	02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす		根拠法令、根拠計画等	生活保護法
施策	3202	安心できる社会保障制度の運営				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	国民健康保険短期被保険者証発行率		6%	6%	運営方法	直営
	生活保護申請のうち14日以内に決定した割合		60%	60%	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	生活保護適正実施推進事業費			予算事業コード	01-03-03-01-04-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	生活保護事業
意図 (どのような状態にするために)	適正な運営を図るため
手段 (どうするのか)	職員の研修会、管外扶養義務交渉、新規申請者財産調査等を実施する

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 生活保護法の適正な施行に係る扶養義務者交渉及び推定相続人への同意交渉並びに預金調査事務	平成24年度 生活保護法の適正な施行に係る扶養義務者交渉及び推定相続人への同意交渉並びに預金調査事務	平成25年度 生活保護法の適正な施行に係る扶養義務者交渉、推定相続人への同意交渉及び預金調査事務並びに生活保護受給者に対する社会的な居場所づくり支援	平成26年度 生活保護法の適正な施行に係る扶養義務者交渉、推定相続人への同意交渉及び預金調査事務並びに生活保護受給者に対する社会的な居場所づくり支援	平成27年度 生活保護法の適正な施行に係る扶養義務者交渉、推定相続人への同意交渉及び預金調査事務並びに生活保護受給者に対する社会的な居場所づくり支援	
	年度別実績	課税調査 2,543件 資産調査 7,547件	課税調査 2,713件 資産調査 6,863件	課税調査 3,000件 資産調査 7,000件	課税調査 3,318件 資産調査 6,372件	課税調査 3,270件 資産調査 5,382件	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	17,390	17,489	41,197	15,044	34,174	
	直接経費 A	2,396	2,637	26,627	0	19,460	
	直接経費の財源内訳	国・県	1,737	1,875	25,715	0	13,175
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	659	762	912	0	6,285		
人件費 B	14,994	14,852	14,570	15,044	14,714		
職員数の内訳	正規職員	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		生活保護申請のうち、14日以内に決定した割合	%	目標	52	54	56	58	60
	実績	59	66	79	82.5	80.6			
2	(指標の説明)	生活保護申請に係る決定内容等を14日以内に通知する割合							
	目標	0	0	0	0	0	0	0	
3	実績	0	0	0	0	0	0	0	
	(指標の説明)								

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476</p> <p>【9次総の施策体系】3202</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P76（福044）</p> <p>【事業の概要】 (1)生活保護法29条に基づき、新規申請時における収入及び資産の調査 (2)3銀行より預金調査にかかるコピー代金等の実費支払実施 (3)中国残留邦人等地域生活支援事業における自立指導員・自立支援通訳の実施 (4)社会的な居場所づくり支援事業（被保護者就労準備支援事業）の実施</p> <p>【事業の成果】 (1)から(3)までについては、円滑に実施することができた。 (4)については、様々な事情から一般的な就労が困難である稼働年齢層（15歳～64歳）にある被保護者に対し、ボランティア活動等の体験を通じ就労に必要な基礎能力を身に付けさせ、社会参加意欲と就労意欲を高めるとともに、稼働能力の活用が不十分と思われる被保護者には必要な訓練、就労体験等を通じ、就労支援を行った。</p> <p>【今後の課題・方向性】 いずれの事業も国の補助の動向を勘案しつつ、継続する。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	生活保護申請のうち、14日以内に決定した割合	113%	122%	141%	142%	134%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	法的根拠に基づいた法定受託事務である生活保護事務の適正化事業であり、妥当と考える。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	事業を適正にかつ円滑に遂行できた点において、確実に事業の推進に貢献しており、妥当と考える。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	被保護者就労準備支援事業等、高い費用対効果を得ることができ、妥当と考える。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	生活保護受給者の方(内容によっては申請者の方を含む)を対象に実施したものであり、妥当と考える。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	現状維持とする。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002988	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	国民健康保険料徴収事務事業(徴収事務事業)		所属名	福祉保健部 保険年金課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称	事業区分名称	区分	
	まちづくりの目標	30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり	事業期間	全期	
	政策	02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす	根拠法令、根拠計画等		
施策	3202	安心できる社会保障制度の運営				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度		
	国民健康保険短期被保険者証発行率		6%	6%	事業分類区分	その他
	生活保護申請のうち14日以内に決定した割合		60%	60%	運営方法	直営
予算	予算事業名	徴収事務費		会計区分	特別会計	
	予算事業コード			予算事業コード	07-01-02-02-02-01	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	国民健康保険被保険者
意図 (どのような状態にするために)	国民健康保険会計の安定化及び負担の公平化を図り、被保険者の健康増進に資する。
手段 (どうするのか)	口座振替納付の促進等により国民健康保険料の収納率の向上を図る。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画			・国保料の納付の原則 口座振替納付の徹底 ・ペイジー口座振替受付システム導入による受付手続きの簡素化 ・窓口での口座振替納付勧奨等	・国保料の納付の原則 口座振替納付の徹底 ・ペイジー口座振替受付システム導入による受付手続きの簡素化 ・窓口での口座振替納付勧奨等	・国保料の納付の原則 口座振替納付の徹底 ・ペイジー口座振替受付システム導入による受付手続きの簡素化 ・窓口での口座振替納付勧奨等	
	年度別実績			・国保料の原則口座振替納付の徹底を図った ・ペイジー口座振替受付システムを導入した ・口座振替納付勧奨のため納入通知書に口座振替依頼書を同封した	・国保料の原則口座振替納付の徹底を図った ・ペイジー口座振替受付システムを継続活用し、窓口勧奨に努めた ・口座振替納付勧奨のため納入通知書に口座振替依頼書を同封した	・国保料の原則口座振替納付の徹底を図った ・ペイジー口座振替受付システムを継続活用し、窓口勧奨に努めた ・口座振替納付勧奨のため納入通知書に口座振替依頼書を同封した	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	0	0	11,691	8,110	7,831	
	直接経費 A	0	0	9,505	5,853	5,624	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	2,147	979	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	7,358	4,874	5,624		
人件費 B	0	0	2,186	2,257	2,207		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	0.30	0.30	0.30	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	1	口座振替納付世帯の割合	%	目標	0	0	40	42	43
				実績	0	0	40.6	42.8	44.1
	(指標の説明) 国民健康保険被保険者世帯のうち、口座振替を利用している世帯の割合								
2				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 国民健康保険係 0857-20-3481</p> <p>【9次総の施策体系】 3202</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】 国民健康保険事業の主たる財源となる保険料の徴収に係る経費を支出するもの。収納率の向上を図るため、平成25年度に口座振替納付を原則とする規則改正を行い、手続きの勧奨に努めている。(コスト表は徴収事務に係る全経費)</p> <p>【事業の成果】 平成25年度にペイジー端末を導入し、各種届出時に窓口で振替勧奨を行うことにより、口座振替納付利用率が向上し、収納率の向上に寄与している。 現年度分収納率 口座振替利用率</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成25年度</td> <td>90.28%</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>91.24%</td> <td>42.8%</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>91.80%</td> <td>44.1%</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 新規加入者の届出や保険料の納付相談等の来所機会を捉え、さらなる口座振替の手続き勧奨を行い、収納率の向上に努めていく。</p>	平成25年度	90.28%	40.6%	平成26年度	91.24%	42.8%	平成27年度	91.80%	44.1%
	平成25年度	90.28%	40.6%							
平成26年度	91.24%	42.8%								
平成27年度	91.80%	44.1%								

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	口座振替納付世帯の割合			102%	102%	103%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	加入者の保険料収入で支えあう保険制度であり、国保料収入の確保は負担の公平性と国保事業の安定化を図るうえで最優先の取り組みである
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	あらゆる機会を捉えて口座振替納付を推奨し国保料の収納率向上に努めている
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	国の補助金を活用して導入したシステムにより口座振替率が向上しており、収納率の向上に高い費用対効果が得られている
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	国保料の収納率向上は負担の公平性を担保する上で重要である

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	<small>徴収業務において費用対効果が最も高い口座振替納付の利用促進に努めるとともに、平成28年1月からコンビニ収納を開始するなど納付手段の選択肢を増やすことにより、収納率の向上に努めていく。</small>	

事務事業評価シート

事務事業コード	001320	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	ジェネリック医薬品利用促進事業		所属名	福祉保健部 保険年金課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称	事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり	事業期間	平成23年度 ~ 全期
	政策	02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす	根拠法令、根拠計画等	
施策	3202	安心できる社会保障制度の運営			
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分
	国民健康保険短期被保険者証発行率		6%	6%	
	生活保護申請のうち14日以内に決定した割合		60%	60%	運営方法
予算	予算事業名	事務費	事業区分		会計区分
予算	予算事業名	事務費	予算事業コード		07-01-01-01-02-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	国民健康保険被保険者
意図 (どのような状態にするために)	医療費の支出負担を抑制し、国民健康保険料の軽減を図る。
手段 (どうするのか)	先発医薬品を処方された者に対して、ジェネリック医薬品に変更した場合との差額を通知するなど事務的な事業を実施する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 先発医薬品とジェネリック医薬品との差額を通知するなど国保事業を円滑に進める事務を行う。	平成24年度 先発医薬品とジェネリック医薬品との差額を通知するなど国保事業を円滑に進める事務を行う。	平成25年度 ・先発医薬品とジェネリック医薬品との差額通知の送付 ・ジェネリック医薬品出前説明会 ・パンフレット等の配布による普及啓発	平成26年度 ・先発医薬品とジェネリック医薬品との差額通知の送付 ・ジェネリック医薬品出前説明会 ・パンフレット等の配布による普及啓発	平成27年度 ・先発医薬品とジェネリック医薬品との差額通知の送付 ・ジェネリック医薬品出前説明会 ・パンフレット等の配布による普及啓発	
	年度別実績	先発医薬品とジェネリック医薬品との差額を通知するなど国保事業を円滑に進める事務を行った。	先発医薬品とジェネリック医薬品との差額を通知するなど国保事業を円滑に進める事務を行った。	出前説明会や先発医薬品とジェネリック医薬品との差額の通知などによりジェネリック医薬品の利用勧奨を行った。	出前説明会や先発医薬品とジェネリック医薬品との差額の通知などによりジェネリック医薬品の利用勧奨を行った。	出前説明会の開催、差額通知の送付、オリジナル啓発パンフレット作成・配布、国保加入者等へのジェネリック希望保険証カードケース配布、利用促進のための広報番組制作・放送、ウェブサイト上の情報発信等	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	80,364	89,578	81,107	83,953	77,118	
	直接経費 A	79,614	88,835	80,378	83,201	76,382	
	直接経費の財源内訳	国・県	7,221	9,144	9,974	11,388	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源		72,393	79,691	70,404	71,813	76,382	
人件費 B	750	743	729	752	736		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		ジェネリック医薬品使用率(削減不可数量を除く。)	%	目標	0	0	50	52	54
	実績	0	0	51.8	56.5	58.9			
(指標の説明) ジェネリック医薬品を使用した割合(23年度から事業開始)									
2	目標	0	0	0	0	0			
	実績	0	0	0	0	0			
(指標の説明)									
3	目標	0	0	0	0	0			
	実績	0	0	0	0	0			
(指標の説明)									

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】 医療費適正化推進室 0857-20-3441																			
	【9次総の施策体系】 1101																			
	【予算計上の経過】 なし																			
	【事業の概要】 ジェネリック医薬品の利用勧奨により、被保険者の医療費負担の軽減及び国保事業会計の安定化を図る。(コスト表の事業費は国保事業全般の事務費)																			
	【事業の成果】 利用勧奨通知の送付と各地区での説明会を並行して行ってきたが、通知による切替勧奨の有効性が証明されたことから平成25年度からは説明会の実施回数を減らし、他の医療費適正化の取組みを強化した。																			
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>ジェネリック医薬品差額通知</td> <td>19,113通</td> <td>17,922通</td> <td>16,270通</td> </tr> <tr> <td>出前説明会の開催</td> <td>9回</td> <td>9回</td> <td>10回</td> </tr> <tr> <td>ジェネリック医薬品普及率</td> <td>51.8%</td> <td>56.5%</td> <td>58.9%</td> </tr> <tr> <td>医療費削減効果額</td> <td>97,741,000円</td> <td>130,286,000円</td> <td>161,443,000円</td> </tr> </table>		平成25年度	平成26年度	平成27年度	ジェネリック医薬品差額通知	19,113通	17,922通	16,270通	出前説明会の開催	9回	9回	10回	ジェネリック医薬品普及率	51.8%	56.5%	58.9%	医療費削減効果額	97,741,000円	130,286,000円
	平成25年度	平成26年度	平成27年度																	
ジェネリック医薬品差額通知	19,113通	17,922通	16,270通																	
出前説明会の開催	9回	9回	10回																	
ジェネリック医薬品普及率	51.8%	56.5%	58.9%																	
医療費削減効果額	97,741,000円	130,286,000円	161,443,000円																	
【今後の課題・方向性】 国は、ジェネリック医薬品普及率を平成32年度末までに80%まで上昇させるという新たな目標設定の方針を示した。本市は、引き続き「29年度末までに60%」という目標達成に向け、既存事業等を着実に展開していくとともに、さらなる普及率の向上に向け、かかりつけ薬剤師制度等が現在検討されていることもあり、今後、ジェネリック医薬品利用促進に向けた薬剤師会等との連携も模索していきたい。																				

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	ジェネリック医薬品使用率(削減不可数量を除く。)			104%	109%	109%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	社会保障費が増大する中、医療費適正化は全国的な課題であり、保険者として重点的に取り組むべき事業である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	先発医薬品との差額を明示した勧奨通知の取組みが被保険者への意識付けにつながっており、多額の削減効果をあげている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	専門性が高く実績がある民間業者に委託することにより効率化を図っている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	被保険者に負担軽減の機会を提供するとともに、事業会計の安定化にも寄与する事業である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	差額通知等による利用勧奨が功を奏し、ジェネリック医薬品の普及率は年々着実に伸びており、初期目標(普及率:60%)の達成も目の前に迫っている。一方で、国が80%という大きな目標を掲げる中で、短期間で効果を上げられるほど容易なことではないが、医師会・薬剤師会、他医療保険者、さらには製薬会社などの民間企業と連携を密にしながら、一体となってジェネリック医薬品のさらなる利用促進に取り組みたい。	

事務事業評価シート

事務事業コード	001372	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	介護予防事業(おたっしや教室)		所属名	福祉保健部 地域包括ケア推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり		事業期間	平成18年度 ~ 全期
	政策	02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす		根拠法令、根拠計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
施策	3202	安心できる社会保障制度の運営				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(義務)
	国民健康保険短期被保険者証発行率		6%	6%	運営方法	外部委託
	生活保護申請のうち14日以内に決定した割合		60%	60%	会計区分	
予算	予算事業名	おたっしや教室事業費		予算事業コード	15-09-01-01-02-01	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	二次予防事業対象者把握事業において、要介護状態等となる恐れの高い状態(二次予防事業対象者)にあるとされた方。
意図 (どのような状態にするために)	二次予防事業対象者の方が、要介護状態等となることを予防、また健康的な日常生活を送ることができるように支援する。
手段 (どうするのか)	二次予防事業対象者の方に、「おたっしや教室」へ参加してもらう。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	教室開催数 鳥取・国府・福部15 南地区 5 西地区 5	教室開催数 鳥取・国府・福部15 南地区 5 西地区 5	教室開催数 鳥取・国府・福部15 南地区 5 西地区 5	開催場所を地区公民館と健康増進施設に拡大し、参加者し易い環境を整える。	開催場所を地区公民館と健康増進施設に拡大し、参加者し易い環境を整える。	
	年度別実績	開催教室数 32教室 利用者数 374人	開催教室数 40教室 利用者数 543人	開催教室数 57教室 利用者数 609人	開催教室数 76教室 利用者数 617人	開催教室数 86教室 利用者数 747人	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	24,700	45,844	42,192	46,455	49,483	
	直接経費 A	24,700	30,992	23,979	27,650	31,090	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	24,700	30,992	23,979	27,650	31,090		
人件費 B	0	14,852	18,213	18,805	18,393		
職員数の内訳	正規職員	0.00	2.00	2.50	2.50	2.50	
	嘱託職員	0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	1	人数	人	目標	308	311	314	1000	1000
				実績	374	435	609	617	747
	(指標の説明) おたっしや教室参加決定人数								
2				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】企画連携係 0857-20-3449</p> <p>【9次総の施策体系】3102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P327(介004)</p> <p>【事業の概要】 平成18年度からの介護保険法改正により、地域支援事業の介護予防事業二次予防事業(旧：介護予防事業特定高齢者施策)の一環として、通所型介護予防事業である本事業を開始。運動機能等の低下が特に顕著に認められる高齢者(二次予防事業対象者)を対象に、介護予防、閉じこもり防止を図るため、参加無料の通所型教室を実施し、健康的に生活が送れるよう支援する。</p> <p>①公民館型：地区公民館等で、運動機能や栄養状態、口腔機能の改善のための実技指導、講話等を実施。 ②健康増進施設型：市内のスポーツジムで、各施設の運動機器を用いて運動指導等を実施。</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(公民館型)</td> <td>(健康増進施設型)</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>462名(計42教室)</td> <td>147名(4施設 計15教室)</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>458名(計53教室)</td> <td>159名(4施設 計23教室)</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>554名(計56教室)</td> <td>193名(4施設 計30教室)</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 平成29年度から実施する介護予防・日常生活支援総合事業の内容検討にあわせて、本事業の見直し、検討を進める。</p> <p>※その他財源のその他は、介護保険料等</p>		(公民館型)	(健康増進施設型)	平成25年度	462名(計42教室)	147名(4施設 計15教室)	平成26年度	458名(計53教室)	159名(4施設 計23教室)	平成27年度	554名(計56教室)	193名(4施設 計30教室)
		(公民館型)	(健康増進施設型)										
平成25年度	462名(計42教室)	147名(4施設 計15教室)											
平成26年度	458名(計53教室)	159名(4施設 計23教室)											
平成27年度	554名(計56教室)	193名(4施設 計30教室)											

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	人数	121%	140%	194%	62%	75%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	二次予防対象者が要介状態とならないための教室として妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	介護予防のための運動や栄養、口腔などの実技や講座を行い、参加者事後アンケートでは意欲の向上・維持の様子があがっており、有効だと考える。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	総合事業の移行・開始にともない、民間事業者への委託内容について検討していく必要がある。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	二次予防事業対象者で参加を希望した者を対象に事業を実施している。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	平成29年度から実施する介護予防・日常生活支援総合事業の内容検討にあわせて、本事業の見直し、検討を進める。	

事務事業評価シート

事務事業コード	001373	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	家族介護教室事業		所属名	福祉保健部 地域包括ケア推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり		事業期間	平成18年度 ~ 全期
	政策	02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす		根拠法令、根拠計画等	介護保険法
施策	3202	安心できる社会保障制度の運営				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	国民健康保険短期被保険者証発行率		6%	6%	運営方法	直営
	生活保護申請のうち14日以内に決定した割合		60%	60%	会計区分	
予算	予算事業名	家族介護教室事業費			予算事業コード	15-09-03-02-01-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	介護を行っている家族や介護に関心のある人
意図 (どのような状態にするために)	介護の方法や介護予防、介護者の健康づくり等に関する知識・技術を習得してもらうことにより在宅生活を支援する。また、介護者同士の交流や介護者自身のリフレッシュを図る。
手段 (どうするのか)	各地域包括支援センターで、医師・理学療法士・介護福祉士等の講師による健康・認知症・介護技術に関する講演など、地域の要望に応じながら実施。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 各包括で4回シリーズの講座を開催。また、各包括1地域で介護技術の講座を開催する。	平成24年度 中央、こやま包括で4回シリーズの講座、1回の小地域講座を開催する。また、南、西包括では5回の小地域の講座を開催する。	平成25年度 中央、こやま包括及び東健康福祉センターで4回シリーズの講座を各1回ずつ開催する。また、南、西包括では小地域の講座を計5回開催する。	平成26年度 中央、こやま包括及び東健康福祉センターで4回シリーズの講座を開催する。また、南、西包括では小地域の講座を開催する。	平成27年度 各包括で、地域の要望に応じながら講座を実施。	
	年度別実績	各包括で4回シリーズの講座を開催。また、各包括1地域で介護技術の講座を開催した。	中央、こやま包括で4回シリーズの講座を開催。こやま包括ではさらに1回の小地域講座を開催。また、南包括では小地域講座を4回開催した。	中央、こやま包括で4回、東で5回のシリーズの講座を開催。東ではさらに1回の小地域講座を開催。また、地域の実情に合わせて西包括では1回、南包括では4回の小地域講座を開催した。	こやま包括で4回、南包括で3回シリーズの講座を開催した。	東で5回、こやまで1回、西で1回の講座を開催した。	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	970	843	975	821	822	
	直接経費 A	220	100	246	69	86	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	220	100	246	69	86		
人件費 B	750	743	729	752	736		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	参加人数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		目標	人		250	260	270	270	270
	実績			163	204	298	108	83	
(指標の説明) 家族介護者を支援するため、各包括で開催する教室の参加人数									
2	目標			0	0	0	0	0	
	実績			0	0	0	0	0	
(指標の説明)									
3	目標			0	0	0	0	0	
	実績			0	0	0	0	0	
(指標の説明)									

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】企画連携係 0857-20-3449</p> <p>【9次総の施策体系】3102</p> <p>【予算計上の経過】なし</p> <p>【事業の概要】 平成18年度より、地域支援事業の一環として実施。高齢者を介護する家族等に、介護の知識・技術を習得してもらうとともに、介護者同士の交流により、在宅介護を支援することを目的とし、認知症、栄養管理、口腔ケア、介護方法などの講話、介護技術の講習、相談会や参加者交流会などを行う。 <開催方式> 各地域包括支援センターが、地域で要望のあるテーマの教室を適宜実施する。 <対象者> 高齢者を介護する家族及び高齢者の介護に携わる近隣の援助者等、介護に関心のある人。</p>											
	<p>【事業の成果】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(開催数)</td> <td style="text-align: center;">(参加者数)</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td style="text-align: center;">19回</td> <td style="text-align: center;">298人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td style="text-align: center;">7回</td> <td style="text-align: center;">108人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td style="text-align: center;">7回</td> <td style="text-align: center;">83人</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 年々開催回数・参加者数が減少しつつあり、今後の実施方法等について検討を行う。</p>		(開催数)	(参加者数)	平成25年度	19回	298人	平成26年度	7回	108人	平成27年度	7回
	(開催数)	(参加者数)										
平成25年度	19回	298人										
平成26年度	7回	108人										
平成27年度	7回	83人										

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	参加人数	65%	78%	110%	40%	31%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	在宅介護の支援は、大切な取り組みであるが、民間事業所等による教室や地域住民の要望の変遷も考慮しながら、市としての立ち位置を検討していく必要あり。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	民間事業所の行っている教室の内容も踏まえながら、地域住民の要望に応じて開催する。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	地域の要望に応じた実施方法で行っている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	市報やチラシなどで、市民へ広く公平に呼びかけている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	年々開催回数・参加者数が減少しつつあり、今後の実施方法等について検討を行う。	

事務事業評価シート

事務事業コード	001297	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	要支援者プラン等作成事業		所属名	福祉保健部 地域包括ケア推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり		事業期間	平成18年度 ~ 全期
	政策	02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす		根拠法令、根拠計画等	介護保険法第115条の22
施策	3202	安心できる社会保障制度の運営				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(義務)
	国民健康保険短期被保険者証発行率		6%	6%	運営方法	直営
	生活保護申請のうち14日以内に決定した割合		60%	60%	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	要支援者プラン等作成事業費(事業運営費)			予算事業コード	01-03-01-05-94-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	要支援1又は2の介護認定を受けた者のうち介護予防サービスを受けたいと希望する者。
意図 (どのような状態にするために)	対象者の要介護状態の軽減や悪化を防止することにより、尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活を営むことができるようにする。
手段 (どうするのか)	要支援1・2の人が必要な介護予防サービスを受けることができるように、ケアマネジメントを実施する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 適切な介護予防ケアマネジメントの実施	平成24年度 適切な介護予防ケアマネジメントの実施	平成25年度 適切な介護予防ケアマネジメントの実施	平成26年度 適切な介護予防ケアマネジメントの実施	平成27年度 適切な介護予防ケアマネジメントの実施	
	年度別実績	給付請求延件数 17,984件 居宅事業所委託延件数 7,559件	給付請求延件数 19,162件	給付請求延件数 19,967件	給付請求延件数 20,590件	給付請求延件数 21,031件	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	99,424	108,586	130,610	129,334	128,398	
	直接経費 A	64,938	74,426	80,558	87,211	94,556	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	64,938	74,065	80,558	87,211	92,279
一般財源	0	361	0	0	2,277		
人件費 B	34,486	34,160	50,052	42,123	33,842		
職員数の内訳	正規職員	4.60	4.60	4.90	5.60	4.60	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		延べケアマネジメント件数(介護予防支援費の給付件数)	件	目標	16531	16696	16862	21735	23148
	(指標の説明)		実績	17984	19162	19967	20590	21031	
2		(指標の説明)		目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
3		(指標の説明)		目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域支援係 0857-20-3453</p> <p>【9次総の施策体系】 3102</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】</p> <p><対象者> 介護保険の要支援1又は2の認定を受けた者のうち介護予防サービスの利用を希望する者</p> <p><内容> 地域包括支援センターにおいて、介護保険法の指定を受けて実施する介護予防支援事業であり、上記対象者の居宅をケアマネジャー等が訪問し、対象者やその家族の希望に基づいた介護予防サービスや福祉サービス等を受けられるよう、様々な情報を提供しながら、サービス利用のための計画を作成するとともに、利用後も定期的にサービスが利用者に適しているかの評価を行うなど、支援を継続して行う。</p> <p>【事業の成果】 (実績)</p> <table border="0"> <tr> <td>平成25年度</td> <td>述べ支援件数(介護予防支援費の給付件数)</td> <td>19,967件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>述べ支援件数(介護予防支援費の給付件数)</td> <td>20,590件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>述べ支援件数(介護予防支援費の給付件数)</td> <td>21,031件</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 年々増加している対象者に対して、引き続き支援を継続して行っていく。</p>	平成25年度	述べ支援件数(介護予防支援費の給付件数)	19,967件	平成26年度	述べ支援件数(介護予防支援費の給付件数)	20,590件	平成27年度	述べ支援件数(介護予防支援費の給付件数)	21,031件
	平成25年度	述べ支援件数(介護予防支援費の給付件数)	19,967件							
平成26年度	述べ支援件数(介護予防支援費の給付件数)	20,590件								
平成27年度	述べ支援件数(介護予防支援費の給付件数)	21,031件								

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	延べケアマネジメント件数(介護予防支援費の給付件数)	109%	115%	118%	95%	91%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	保険者である市が関与すべきである。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	対象者が必要な介護予防サービスを受けることができるよう、ケアマネジメントを実施できているため。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	事業の実施方法は効率的と考えられる。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	適切に評価されたものを対象としており公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	団塊の世代が65歳到達を迎え急激に高齢化が進むなか、介護サービスの対象者も増加することが予想されるため、今後も取り組みを継続する。	